

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593467

研究課題名(和文) 教育研究機関が関わる行政保健師の実践の充実を目指した業務研究サポートモデルの開発

研究課題名(英文) Developing a practice research support model among public health nurses which includes supports by university faculties to improve their daily activities

研究代表者

杉田 由加里 (Sugita, Yukari)

千葉大学・看護学研究科・准教授

研究者番号：50344974

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：行政保健師は活動の評価や発展を目指し業務研究に取り組んでいる。本研究の目的は大学教員等が関わる、職場の体制整備を含んだ、行政保健師の業務研究サポートモデルを開発することである。業務研究を、活動の評価や発展のために保健師個人だけでなく、組織として実施する実践の改善をめざした研究活動とする。本研究は3段階で構成した。全保健所保健師の業務研究への取組みの実態調査、業務研究の継続的取組みの推進条件に関する10保健所のリーダー保健師への面接調査、業務研究の実施プロセスで必要とされる条件の抽出のため、8機関にて業務研究サポートを実施した。業務研究サポートモデルと継続的に業務研究を推進する条件を導出した。

研究成果の概要(英文)：Public health nurses (PHNs) in public health organizations (PHOs) have tackled practice researches to evaluate and improve their daily activities. This study aims to develop a practice research support model among PHNs which includes support by university faculties and maintaining the system of their workplaces. Practice research was defined as research activities that aimed at improving practices through the evaluation and development of common health procedures, and included the nurses' organization group, not just the activities of individuals. This study was composed of three phases. They were the survey of the action on practice research of PHNs in all public health centers, the semi-structured interviews to identify factors that lead PHNs in leadership positions to continually engage in practice research in 10 PHOs, and the practice research support to identify conditions required in the process of the practice research in 8 PHOs. We developed a practice research support model.

研究分野：地域看護学

キーワード：行政保健師 業務研究 Evidence based practice 人材育成 マネジメント

1. 研究開始当初の背景

地域の健康課題は、年々多様化・複雑化しており、子どもや高齢者の虐待予防、次世代育成支援、生活習慣病の予防を始めとした健康づくり、介護予防、災害時の危機管理体制の構築など、多岐に渡っている。さらに、行財政改革や市町村合併の推進により組織改編が進み、業務分担制によって分散配置が進行し、今まで以上に、明確な根拠に基づく企画、効果的な事業の実施、的確な評価による確実な PDCA サイクルの循環による活動運営を図ることが求められている。

このような時代の中で、行政保健師(以下、保健師とする)は、住民、関係する機関の職員や所属組織内の他職種との連携・協働による健康課題の解決を図っていく能力が求められている。健康課題の解決に向けた方法は多種多様であるために、実践で得られた経験や事象を研究的に検証していくなど実践活動と研究活動の連続性が必要である¹⁾と考える。保健師としての実践を追求するには、実践の根拠としての事業の必要性や有効性を所属組織内外の関係者に示し理解を得ることが重要であり、そのためには研究的な取り組みが必要となる²⁾。

地域保健法第7条において保健所は、地域住民の健康の保持及び増進を図るために所管区域に係る地域保健に関する調査及び研究を行うことと、明文化されている行政機関である。一方、日本看護協会からは「看護者の倫理綱領」として、より質の高い看護を行うために、看護実践、看護管理、看護教育、看護研究の望ましい基準を設定し、実施することが明示されている。看護実践を行うだけでなく、看護研究を実施することの必要性が述べられている。よって、保健所に勤務する保健師には必然的に、研究的思考をもって実践を推進していくことが求められている。

日本看護協会が実施した「保健師の活動基盤に関する基礎調査」(平成22年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業)によると、行政機関に所属する保健師が、現在、最も身につけたい能力として一番多かったのが、「企画立案能力」であった。「情報収集・調査研究能力」を直接選択した割合は、企画立案能力に比べると低かったが、企画立案していく上で、情報を収集し分析し、明確な根拠を持つことは必須の能力と捉えると、研究に係る能力に関して、高い学習ニーズがあると考えられる。

保健師が実践の場で調査・研究を実施した報告例として、以下の報告がみられる。計画を策定するための目標領域を決めるために、住民の生活習慣の実態を把握する調査を実施したところ、県の先行調査との比較により町の特性が明らかとなるといった直接的な効果だけでなく、以下の効果も示されていた。日常感じていた問題意識を数字で裏付けること、データから新たな課題を見出すことといった面白さを知ると同時に、日ごろ連携の

なかった部署の保健師とつながりが出来るといった、その保健師のネットワークが広がっていた³⁾。また、高齢者虐待に関して法律の整備に先立ち、高齢者虐待防止ネットワーク事業を立ち上げるに至った経緯の中で、文献検索から人口規模が似ている先事例を見つけ、発生率を導き出し、自分のまちの対象数の積算をするといった、根拠に基づく保健活動を展開していた⁴⁾。

保健師が研究的視点をもって保健活動を推進することによって、保健師自身のモチベーションの向上や人脈の拡がり、科学的根拠に基づく新規事業の立ち上げを促進していた。

一方で、先行研究において、地域の健康課題の解決に向けて、看護系大学教員と保健師との共同研究に着目し、その利点と協働の方法を明らかにしている⁵⁾。複雑化する健康課題、分散配置化による少数の保健師からなる業務体制の中で、保健師単独では研究的思考をもって実践の充実に図りにくいと考えられ、教員をリソースとして活用していくことも有益ではないかと考える。

保健師が、日ごろの実践の充実・改善を目指した、あるいは、保健師の専門性の向上を目指した研究を実施していくには、その保健師が所属する組織における、研究に取り組むバックアップ体制も重要と考える⁵⁾。しかし、この体制をどのように構築していくかに関しては、先行研究では十分に明らかにされていない。

保健師の業務に関する研究活動に関して実践報告は散見しており、また、研究者と協働することでの利点や、協働の方法に関しては検討されてきている。しかし、保健師が実践の場において研究を推進していくには、その保健師が所属する組織における推進体制が重要である。この体制を構築していく要件や方法を含む、研究者が関わる研究サポートモデルの開発は今までにない独創的な視点と考える。

この研究サポートモデルを開発することは、教育研究機関の研究者による実践の場での研究活動支援を促進することとなる。さらに、保健師個人の実践の充実に留まらず、その保健師の所属する組織が学習する組織へと発展していく一助となると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、行政機関に勤務する保健師が、日ごろの活動の評価や発展を目指し取り組む業務研究を支援する教育研究機関の研究者の支援や、職場の体制整備を含んだ業務研究サポートモデルを開発することである。

研究目的を達成するために、以下の3つの研究を実施した。

- (1) 研究1: 保健所保健師の業務研究に関する実態調査

目的は、保健所保健師が日ごろの活動の評価や発展を目指し取り組んでいる業務研究の実態と、業務研究を実施するうえでの促進要因を明らかにすることとした。

(2) 研究2：保健所保健師の業務研究への継続的取り組みを推進する条件

目的は、保健所において、保健師が日ごろの活動の評価や発展を目指し取り組んでいる、業務研究を継続的に推進していく体制を明らかにすることとした。

(3) 研究3：教育研究機関が関わる行政保健師の実践の充実を目指した業務研究サポートモデルの開発 - 業務研究を遂行する上で必要とされる条件 -

目的は、業務研究サポートモデルの開発に向け、実際、業務研究サポートを実施し、保健師が業務研究を遂行するプロセスにおいて、業務研究を実施する上で必要とされる条件を明らかにすることとした。

<用語の定義>

業務研究を、日頃の活動の評価や発展のために、保健師個人としてだけでなく、組織として実施する、実践の改善をめざした研究活動とする。

業務研究サポートモデルを、業務研究のノウハウを活用し、日ごろの実践の充実や改善、保健師の専門性の向上を目指した、教育研究機関の研究者の活用も含む、その保健師が所属する組織における研究に取り組む体制とする。

3. 研究の方法

(1) 研究1

調査対象者は、都道府県・政令指定都市・中核市・保健所政令市・特別区の保健所全数495か所(全国保健所長会ホームページより)にて、保健師業務を統括する保健師、各保健所1名、計495名とした。

調査方法は、郵送法による無記名の自記式質問紙調査とした(2013.1.9~1.31)。

調査項目として、基本事項(所属保健所種類、職位、保健師経験年数等)、業務研究の位置づけ、取り組みの有無、発表や論文投稿、実践や人材育成への役立ち、および所内外のサポートへの認識(項目とVisual Analogue Scale(VAS))、希望サポート内容、強化したいスキル等とした。さらに、業務研究を推進する上で必要と考える、主担当者、リーダー保健師、保健所、県あるいは市本庁、大学、それぞれの条件についての自由記述とした。

分析方法は、IBM SPSS ver.21を用いて、調査項目ごとに単純集計し、項目間の関連については²検定、VASに関しては相関係数、取り組みの有無と所内外のサポート(VAS)に関してはMann-WhitneyのU検定を行った(有意水準5%)。条件について、それぞれ同

質性を判断しカテゴリとした。

(2) 研究2

研究参加者は、都道府県・政令指定都市・中核市のいずれかの保健所にて、保健師業務を統括する立場、あるいは業務研究を推進する上で責任のある立場の保健師とした。

調査方法は半構成的インタビューとし、インタビュー前に、業務研究の実施の根拠、3年間で取り組んだ業務研究のテーマ、発表内容等を把握した。インタビュー項目は、業務研究に取り組む目的と活用内容、業務研究の主担当者やテーマの決め方、業務研究を推進する上でのリーダー的立場の保健師(リーダー保健師)の役割や職場の条件等とした。

分析方法は事例ごとにインタビュー項目をまとめ、インタビュー項目ごとに全事例を比較検討した。

(3) 研究3

研究参加者は、業務研究を計画中あるいは取り組みだしている中で支援が必要と考えている8自治体(県型保健所4か所、市の保健衛生担当部署3か所、町の保健衛生担当部署1か所)の保健師と、研究協力者として、一緒に業務研究に取り組む複数名の同僚とした。

データ収集方法として、業務研究の取り組みをサポートする中で、中間(抄録を提出した後)と研究指導終了時(業務研究を発表後)に約1時間程度の面接調査を実施した。主担当保健師への個人インタビュー、研究協力者へのインタビューと分けて実施した。業務研究に取り組む中での戸惑いや対応、業務研究を推進する上でプラスとなった研究者の支援内容等について聴取した。

分析方法は、主担当保健師、一緒に業務研究に取り組んだ同僚、リーダー保健師、所属長、外部の支援者別に、業務研究を遂行する上で必要な条件は何かという問いを掛けながら、要約を作成した。要約の同質性からカテゴリを導き出した。

<倫理的配慮>

研究1、2および3のそれぞれの研究ごとに、研究代表者の所属研究科の倫理審査委員会の承認を受け、依頼文に目的、方法、研究参加の任意性を記し、研究参加の意思を確認した。研究の全過程をとおして、個人情報の保護、データ漏えいに留意した。

4. 研究成果

(1) 研究1

有効回答281件(有効回答率56.8%)。内訳は、都道府県型213件(75.8%)、政令市20件(7.1%)、中核市26件(9.3%)、保健所政令市6件(2.1%)、特別区11件(3.9%)であった。回答者の保健師としての平均経験年数は30.7年(SD5.5、レンジ7-38)であり、

課長級 180 件(64.1%)、係長級 77 件(27.4%)であった。

業務研究の位置づけは明文化されている 77 件(27.4%)、申し合わせあり 67 件(23.8%)、位置づけなし 128 件(45.6%)であり、3 年間(平成 22~24 年度)で 204 件(72.6%)が業務研究に取り組んでいた(平均 4.5 回)。実践や人材育成への役立ち度(VAS)と所内サポート(VAS)に関連があった($p < 0.001$)。また、取り組みの有無と所内及び所外のサポート(VAS)と関連があり、特に所内のアドバイザーとて関連が見られた($p < 0.001$)。県レベルの発表と事業計画、事業評価、課題の明確化、人材育成に役立つことに関連があり、全国レベルの発表と事業評価、人材育成に関連が見られた。

文献収集、研究方法の設定、データ分析、報告書の作成に関して、強化したいスキルであり希望するサポートでもあった。

業務研究を推進する上で必要な条件に関し、取り組みの有無別に、主担当者、リーダー保健師、保健所、県あるいは市本庁、大学、それぞれの条件を整理できた。

(2) 研究 2

研究参加者は 10 保健所(県型保健所 7 か所、政令指定都市 1 か所、中核市 2 か所)における 13 人であった。

業務研究の実施に関して 5 保健所で明文化されていた。他の保健所は明文化はされていないが業務研究を実施するという申し合わせがあった。業務研究の主担当者やテーマはスタッフや上司と一緒に決められていた。全保健所とも 3 年間で複数の業務研究に取り組み、複数回の発表、報告書を作成していた。

業務研究を推進していくには、業務の改善とともに人材育成という目的に向け、主担当者の問題認識や熱意、同僚職員による業務研究への直接的なアドバイス、リーダー保健師の主担当者や管理者への関わりといった業務研究への積極的な取り組み姿勢が抽出された。保健所長の業務研究の必要性の明確な認識の元、保健所内で業務研究を検討できる場が確保されている、業務研究を報告書にまとめるといったルールがある等、保健所が研究機関であるという職場風土があることが捉えられていた。

さらに県本庁が県レベルの身近な発表の場を設定し、情報交換を図ることができること、大学教員等の外部の支援者による業務研究へのサポートがあること等、体制づくりにおける保健所外の条件が明らかとなった。

(3) 研究 3

主担当保健師の条件として【実践に関する問題認識】【業務研究のイメージの明確化】【業務研究の必要性の認識】等の 7 つのカテゴリを抽出できた。

同僚の条件として【業務研究の必要性の認

識】【直接的な参加】【励まし】等の 5 つのカテゴリを抽出できた。

リーダー保健師の条件として【研究チームの結成】【時間確保のモニタリング】【管理者へのアピール】【他の部署との調整】等の 7 つのカテゴリを抽出できた。

所属長の条件として 2 つ、所属機関として【研究プロセス上の具体的なルール】【予算の確保】【研究を推進する職場風土】等の 4 つのカテゴリを抽出できた。

外部の研究支援者として【直接的なサポート】【実践研究のイメージ獲得への支援】【取り組むことへの声かけ】3 つの条件を抽出できた。業務研究への【直接的なサポート】といった、研究をサポートできる研究者の存在は大きいと考えられる。具体的には、日ごろの実践を取り上げ研究するといった【実践研究のイメージ獲得への支援】、業務研究への取り組みを推進する【取り組むことへの声かけ】により、業務研究への取り組みが加速すると考える。

(4) 3 つの研究より得られた成果

業務研究に着手する上で必要な条件

保健所は、地域保健法によって、地域保健に関する調査及び研究を行うことと、明文化されている行政機関ではあるが、約 3 割が業務研究に取り組んでいなかった。業務研究へ取り組んでいる保健所は、保健所の所内外のサポートがあると有意に取り組んでおり、特に保健所内にアドバイザーがいることが業務研究を促進する上で効果的であることが示された。医師であることが多い保健所長からのアドバイスを活用することも有効と考えられるが、リーダー保健師の認識から、【業務研究に取り組むスタッフの意欲・動機への支援】をすることが必要と考えられる。そして、取り組みをさらに推進していくにはリーダー的立場の保健師自身が研究スキルを獲得することで、【広い視野からの業務研究への助言】を行えると捉えており、リーダー保健師自身が獲得したいと考えている能力と考えられる。

業務研究の継続的な取り組みに必要な条件

保健所保健師が業務研究を継続的に推進していくには、身近な発表の場が必要であり、業務の改善とともに人材育成という目的に向け、業務研究の主担当者やテーマをスタッフや上司と一緒に決めるというプロセスを経ることが必要である。主担当者の業務研究に取り組む熱意や同僚職員の業務研究への直接的な関わり、保健所長の業務研究への理解、リーダー保健師の業務研究への積極的な関わりといった条件を満たすような体制が必要である。それには、スタッフと保健所長の間に位置するリーダー保健師が、自身の役割を認識し、役割認識に基づく行動が重要と

示唆された。

行政保健師の実践の充実を目指した業務研究サポートモデルの構造

本研究で構成した3つの研究から、行政機関において保健師が継続的に業務研究に取組み、業務の改善を図っていくには、下図で示した体制を構築していくことが必要であることが示唆された。そして、下表で示したように、主担当保健師、一緒に取組む同僚といった研究チームを結成することが必要であり、その関係性は双方向性を有していることが必要である。この研究チームをリーダー保健師が支えることが必要であり、常に業務研究の遂行をモニタリングしていることが重要である。リーダー保健師は、保健所長等の上司や外部関連部署や関係機関とのパイプ役を取ることも必要である。業務研究の研究としての質の保証や業務研究への取り組みのきっかけに、大学教員との外部の研究支援者がサポートすることでさらに業務研究への取り組みは向上すると考えられる。外部支援者とのパイプ役もリーダー保健師が取ることが望ましい。さらに業務研究は発表することを前提に取組むことが重要であり、その発表の場を県が設定することも必要な条件である。

今後の課題

リーダー保健師の役割行動の具体、支援する外部支援者のサポート内容を形式知とすること、考案した業務研究サポートモデルを活用し、これから取組もうとしている自治体での活用可能性に関し、検証することが必要である。

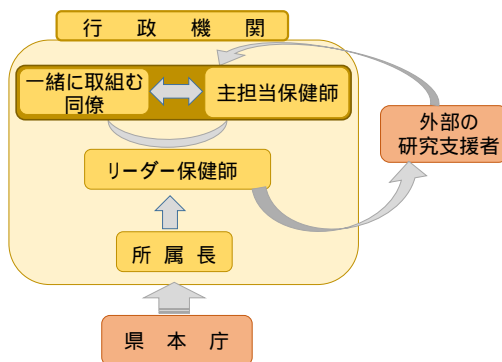


図 教育研究機関が関わる行政保健師の実践の充実を目指した業務研究サポートモデル

表 行政保健師の実践の充実を目指した業務研究を推進する条件

業務研究の推進条件	
主担当保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・業務研究の必要性の認識 ・実践に関する問題認識 ・モチベーションの保持 ・業務研究のイメージの明確化 ・合意を取りながらの研究プロセス ・スケジュール管理 ・業務研究の具体的な活用
一緒に取組む同僚	<ul style="list-style-type: none"> ・業務研究の必要性の認識 ・直接的な参加 ・時間確保のための業務調整 ・モデルの提示 ・励まし ・他の部署や外部支援者との調整 ・発表会に参加し実践へのヒントを獲得
リーダー保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・研究チームの結成 ・時間確保のモニタリング ・モチベーション向上への配慮 ・積極的な姿勢 ・管理者へのアピール ・外部の支援者との調整 ・人材育成として活用
所属長	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性の認識 ・具体的なアドバイス
所属する行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所が研究機関であるという認識 ・研究を促進する職場風土 ・研究プロセス上の具体的なルール ・関連部署と取組む体制 ・予算の確保
県(市)本庁	<ul style="list-style-type: none"> ・直接的な推進の声かけ ・発表会や研修会の開催
外部の研究支援者	<ul style="list-style-type: none"> ・研究プロセスへの直接的なサポート ・共同研究の体制 ・取組むことへの声かけ ・業務研究のイメージ獲得への支援

<引用文献>

- 1) 小西美智子：地域看護学における教育・研究者と看護実践者の協働の進め方，保健の科学，45（5），338，2003．
- 2) 宮崎美砂子：宮崎美砂子ほか（編），最新地域看護学総論 第2版，日本看護協会出版会，328-329，2010．
- 3) 柿沼澄子：健康増進計画策定のための生活習慣に関する調査，保健師ジャーナル，64（6），498-503，2008．
- 4) 大光房枝ほか：高齢者虐待防止ネットワーク立ち上げのプロセス，保健師ジャーナル，64（6），510-515，2008．
- 5) 坪内美奈，松下光子，山田洋子，宮島ひとみ，森仁実，大川眞智子，岩村龍子，大井靖子，北山三津子：実践上の課題解決に向けたプロセスにおける保健師と看護大学教員との協働関係形成の要素，日本地域看護学会誌，13（2），106-112，2011．

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計8件)

- (1) Yukari Sugita, Mina Ishimaru, Mai Ishikawa, Mitsuko Matsushita, Narumi Ide, Yasuko Ogata: Promoting continuous practice research among public health nurses in public health organizations in Japan. 19th EAFONS East Asian Forum of Nursing Scholars. March 15, 2016. 幕張メッセ国際会議場(千葉県・千葉市).
- (2) Mina Ishimaru, Yukari Sugita, Mai Ishikawa: Facilitating factors of practice research for the improvement of public health nursing practice. The 6th international conference on community health nursing research 2015. August 21, 2015. Seoul National University (Seoul, Korea)
- (3) Yukari Sugita, Mina Ishimaru, Narumi Ide, Mitsuko Matsushita, Mai Ishikawa, Yasuko Ogata: Conditions to promote the continuous practice research for the public health nurses of the health center. The 6th international conference on community health nursing research, 2015. August 21, 2015. Seoul National University (Seoul, Korea)
- (4) 杉田由加里, 石丸美奈, 井出成美, 松下光子, 石川麻衣, 緒方泰子: 保健師の業務研究への継続的取り組みを推進する保健所の体制. 日本地域看護学会第18回学術集会, 2015.8.2, パシフィコ横浜(神奈川県・横浜市).
- (5) 杉田由加里, 井出成美, 石丸美奈, 松下光子, 石川麻衣, 緒方泰子: 保健所保健師の業務研究への継続的取り組みを推進する条件. 日本地域看護学会第17回学術集会, 2014.8.3, 岡山コンベンションセンター(岡山県・岡山市).
- (6) 杉田由加里, 松下光子, 石丸美奈, 石川麻衣, 井出成美, 緒方泰子: 保健所保健師の業務研究に関する実態と促進要因. 日本地域看護学会第16回学術集会, 2013.8.4, ホテルクレメント徳島(徳島県・徳島市).
- (7) 杉田由加里, 松下光子, 石丸美奈, 石川麻衣, 井出成美: 保健所の統括的な立場の保健師が業務研究を推進する上で必要と認識していた役割. 千葉看護学会第19回学術集会, 2013.9.14, 千葉大学看護学部(千葉県・千葉市).
- (8) 杉田由加里, 松下光子, 石丸美奈, 石川麻衣, 井出成美, 緒方泰子: 保健所保健師が認識する業務研究を推進する条件.

第33日本看護科学学会学術集会,
2013.12.7, 大阪国際会議場(大阪府・
大阪市).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉田 由加里 (Yukari Sugita)
千葉大学大学院看護学研究科・准教授
研究者番号: 50344974

(2) 研究分担者

石丸 美奈 (Mina Ishimaru)
千葉大学大学院看護学研究科・准教授
研究者番号: 70326114

松下 光子 (Mitsuko Matsushita)
岐阜県立看護大学・教授
研究者番号: 60326113

石川 麻衣 (Mai Ishikawa)
高知県立大学看護学部・講師
研究者番号: 20344971

(3) 連携研究者

井出 成美 (Narumi Ide)
群馬大学大学院保健学研究科・准教授
研究者番号: 80241975

緒方 泰子 (Yasuko Ogata)
東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究
科・教授
研究者番号: 60361416